

発表 平成18年度

第29回 労働関係図書優秀賞



阿部正浩（獨協大学経済学部助教授）

『日本経済の 環境変化と労働市場』

第7回 労働関係論文優秀賞

周 燕飛（労働政策研究・研修機構研究員）

「企業別データを用いた個人請負の活用動機の分析」（『日本労働研究雑誌』No. 547）

勇上 和史（労働政策研究・研修機構研究員）

「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」（『日本労働研究雑誌』No. 539）

【労働関係図書優秀賞】

《選考経過について》

審査委員会座長 山口浩一郎
（中央労働委員会会長）

第29回（平成18年度）労働関係図書優秀賞は、阿部正浩氏の『日本経済の環境変化と労働市場』（東洋経済新報社）に決定した。以下この決定に至るまでの選考経過について述べる。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、平成17年4月から平成18年3月末までの1年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著になる図書、外国人の著作の場合には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

6月30日の第1次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、以下の8作品を最終審査対象として採り上げることとした。

（著者名50音順）

阿部正浩著『日本経済の環境変化と労働市場』

大竹文雄著『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』

小杉礼子編『フリーターとニート』

嵩さやか著『年金制度と国家の役割——英仏の比較法的研究』

本田由紀著『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』

松繁寿和・梅崎修・中嶋哲夫編著『人事の経済分析——人事制度改革と人材マネジメント』

森ますみ著『日本の性差別賃金——同一価値労働同一賃金の原則』

柳屋孝安著『現代労働法と労働者概念』

次いで8月10日の第2次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行った。その結果、最終的に阿部氏の作品を本年度の受賞作と決定した（受賞作品については別掲の講評を参照されたい）。

『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』は、現在政策論争の的ともなっている格差問題についての厳密な実証分析の成果であり、社会的にも大きなインパクトを与えた著作である。委員からは、ジニ係数、対数分数など同書で使った以外の他の格差指標についても比較検討すべきではないか、格差が世代間で固定化し社会的文化的な分断が起きているのか等の議論への展開があればなおよかった等の注文も出たが、労働経済学研究における近年の最も優れた成果の一つであり、受賞には十分の内容であるとの評価では意見が一致した。そのうえで、同書は選考段階の時点で既に他の有力3賞を受賞していることから、さらに重ねて本賞を授賞することの可否が議論となり、審査委員会で

《受賞のことば》

このたび、私の著書『日本経済の環境変化と労働市場』が労働関係図書優秀賞を受賞することになり、大変な喜びを感じています。同時に、これまでの本賞の歴史や受賞者を知るにつれ、身が引き締まる思いです。

本書は、私が大学院生のときから書きためた論文を一冊にまとめたもので、学位請求論文を書き換えたものです。それらはまた、いくつかの雑誌などに発表した論文でもあります。単独論文として発表した時には、それぞれのテーマが不連続であったため、いつかは一冊の本にまとめたほうがストーリーがわかりやすいのではないかと、前々から考えていました。もちろん、まだ不明な点は多々ありますが、バブル崩壊後の日本の労働市場の状況とそうなった原因について、需要と供給、それにマッチングという労働市場の機能という複数の視点から見えるようになったのではないかと自負しています。

本書の前書きにも書いてあるように、私は1990年に大学を卒業しました。ちょうどバブル経済華やかなりし頃で、ちょうど現在と同じように学卒市場は売り手市場でした。私も複数の会社から内定をもらい、大学院に進学するかどうかで悩みましたが、しかし内定した会社は、整理されていたり、統合されたりしていて、現在はありません。また、大学で教鞭をとりだした頃には就職氷河期があり、学生たちの就職はなかなか決まりませんでした。これらのことには、バブル経済崩壊の不況が大きな影響を与えたことは間違いありませんが、しかしそれだけなのかという疑問、問題関心に突き動かされて、本書の各章を書いてきました。

各章の分析は、官庁統計の個票を利用したり、あるいは参加した研究会などで独自に調査したアンケート調査結果を利用しておりますが、これは大変に幸運に恵まれたと考えております。改めて、関係各位に敬意を表したい。ただし、個票を利用することが海外では当たり前になってはいますが、国内では未だに困難な状況です。研究の発展だけではなく、政策評価や政策立案のためにも個票を利用した分析は欠かせませんので、この場を借りて関係各位に個票利用の改善をお願いしたいと思います。

本書の出版にあたっては獨協大学図書出版助成金を利用しております。獨協大学関係者にも改めて御礼を申し上げます。また、私がこの道に進むきっかけを与えてくれ、また様々な面で叱咤激励いただいた西川俊作、樋口美雄、清家篤の先生方にも御礼申し上げますとともに、これまでの学恩に報いることができてほっとしています。最後に、これまで私を支えてくれた家族と愛する人に本賞を捧げたいと思います。



あべ・まさひろ 1966年生まれ。90年慶應義塾大学商学部卒業。95年慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得。電力中央研究所研究員、一橋大学経済研究所助教授、などを経て現在に至る。主な著作に「日本企業の人事改革」(共著、東洋経済新報社、2005年)など。

種々検討を重ねたが、結論としては、過去にも同様の前例があることも踏まえ見送りとすることとした。

その他の各著作も力作、労作揃いであった。

『フリーターとニート』は、51人の若者への綿密なインタビュー調査に基づき、多様な実態とその背景にある要因を明らかにしようとしたものである。語りの一つ一つは興味深く、多くの説得力ある情報が盛り込まれていると評されたが、51の逸脱サンプルの学校と家族の関係を縦横立体的に編み上げてあげればよかった、抽出した8つの阻害要因が実際にどれほどの強いファクターとして働いているかの分析がない等の点から、研究書としての性格付けがやや弱いとされた。

『年金制度と国家の役割——英仏の比較法的研究』はイギリスとフランスの年金制度について、制度の成り立ちから最近の改革論議まで非常に丹念にフォローした力作である。我が国の年金制度改革にあたって国家の役割や国家の介入のあり方をきちんと位置づけるべきだという著者の主張は貴重であるが、「残された課題」の部分にもう少し踏み込んで自己の見解を提示すべきであった等の意見があり、若い著者だけに今後に期待する声が多かった。

『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』は、学校から職場への移行に関し、現状の問題点についてデータに基づく丁寧な検討を加え、大胆かつ挑戦的な政策提言を行っている。主張にもっとも勢いがあり、読んで面白い魅力的な一冊であるとの高い評価もあった。半面、どう論証しているかという面でやや勇み足や無理のある箇所が見られ、根拠としたデータも説得力

に欠ける憾みがあるなど、実証研究の書物としては不満が残るとされた。

『人事の経済分析——人事制度改革と人材マネジメント』は、大阪大学大学院チームが蓄積してきた研究成果と豊富な調査データを踏まえ、日本企業の人事処遇制度の特徴を明らかにしようとしたものである。テレビ局のプロデューサーの賃金と生産性の関係など収集した事例には興味深いものが少なくないが、まとまりの点で多数の執筆になる編著としての限界もあり、著作全体としての取りまとめの点で難があるとされた。

『日本の性差別賃金——同一価値労働同一賃金の原則』は、日本の男女間賃金格差、性差別賃金に関する先行研究の丁寧なサーベイや、商社現場の具体例、裁判資料の詳しい分析等、読んで参考になるところが多く、著作全体から理論と実践に取り組む著者の真摯な主張と姿勢が伝わってくる。しかし、前半部分と後半の同一価値労働、同一賃金の議論との間に大きな乖離が見られ、この点をどう捉えるかで評価が分かれるところとなった。

『現代労働法と労働者概念』は、労働法の適用対象について長年、研究蓄積を重ねてきた著者の諸論文を取りまとめたもの。中間の形態の就業者については独自の見解を提示しており、法律書としてまとまりのよい仕上がりとされている。しかし、時代の異なる問題を連続的に扱っていたり、個々の分析の点で突っ込み不足の感があり、とくに中間的就業者の適用問題を議論する際に重要な解釈論か立法論かの区別が明確に意識されてないといった点に疑問が呈された。

《受賞理由について》

大橋 勇雄
(一橋大学大学院経済学研究科教授)

日本の労働市場を取り巻く経済環境は、バブル崩壊後、1990年代から今日に至るまでに激変した。経済のグローバル化や情報化、少子・高齢化が進展する中で景気も長期にわたって低迷した。今回の受賞作となった本書は、こうした環境の変化を見据えながら日本の労働市場の動向を様々な角度から分析し、政策的な含意をえようとしたものである。扱われた問題は、失業のフロー構造、雇用のミスマッチ、転職の効果、雇用の創出と喪失、企業の雇用調整、非正規労働者の増大、情報化の職場への影響、女性の就業行動の変化と幅広く、かついずれも現代のホットなイシューばかりである。

本書の受賞理由として第一に挙げられるのは、豊富で良質なデータを丁寧に加工し、分析することによって新しく貴重な事実を幾つか発見していることである。利用されたデータは、『労働力調査特別調査』や『雇用動向調査』『就業構造基本調査』などの政府統計を特別集計したもののほか、企業の財務データ、さらに企業と従業員に対するアンケート調査と必要に応じて周到である。これらのデータは設定された問題に対して現状では考えられる最良のものと言えよう。問題の設定とデータとの適切なマッチングには実証研究者としての高い熟練を必要とするが、こうした熟練によって本書で見出された事実は極めて信頼性の高いものになっている。

著者は、第一の理由と符合するかのよう、本書の第一義的な狙いは情報提供であるとする。そこには、利用したデータの質と手際よいその整理に対する自負と同時に、些かの謙遜も含まれている。というのは、どの問題に対してもその捉え方のバランスがよく、議論に説得力があるからである。たとえば、雇用調整速度の推計値に集計データと個別企業のデータでは差があるが、なぜそうした差が生じるのか、また企業のガバナンス構造が雇用調整にどのように影響するのかが本書ではよく分析されている。これらは審査委員会で興味深い着眼点として高く評価された。

どんな書物にも不備はある。本書についても計量経済学的手法の適用に若干の混乱が見られたり、政策的な含意の導出が少し食い足りないといった批判が可能であるが、これらの批判を大きく上回るだけの学問的な価値が本書にはあると判断され、労働関係図書優秀賞を受賞するに至っている。

【労働関係論文優秀賞】

本賞は労働に関する新進研究者の調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としており、今年で7回目を迎える。

今回の選考は平成17年4月から平成18年3月までの1年間に新たに刊行されたもので、編著書に収録された雑誌未発表の論文を含む、日本人の論文または外国人による日本語の論文を対象として行われた。

6月30日の第1次審査委員会を経て、8月10日の第2次審査委員会では、以下の7点を審査対象に取り上げ検討した結果、かなり意見が分散したが、最終的に第7回(平成18年度)労働関係論文優秀賞として、周燕飛氏の「企業別データを用いた個人請負の活用動機分析」(『日本労働研究雑誌』(No.547))と勇上和史氏の「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」(『日本労働研究雑誌』(No.539))の2作を決定した。

(著者名50音順)

- ・梅崎修・中嶋哲夫 「評価者負担が評価行動に与える影響」
『日本労働研究雑誌』No.545
- ・川口章・長江亮 「企業表彰が株価・人気ランキングに与える影響」
『日本労働研究雑誌』No.538
- ・佐野晋平 「男女間賃金格差は嗜好による差別が原因か」
『日本労働研究雑誌』No.540
- ・周燕飛 「企業別データを用いた個人請負の活用動機分析」
『日本労働研究雑誌』No.547

- ・開本浩矢 「成果主義導入における従業員の公正感と行動変化」
『日本労働研究雑誌』No.543
- ・本田一成 「パートタイマーの組織化の意義」
『日本労働研究雑誌』No.544
- ・勇上和史 「都道府県データを用いた地域労働市場の分析」
『日本労働研究雑誌』No.539

●労働関係図書・論文優秀賞審査委員

(敬称略・50音順)

法政大学教授	稲上 毅
国際日本文化研究センター教授	猪木 武徳
学習院大学教授	今野浩一郎
一橋大学教授	大橋 勇雄
慶應義塾大学教授	清家 篤
読売新聞社論説委員	徳永 文一
京都大学教授	西村健一郎
東京大学教授	仁田 道夫
中央労働委員会会長	山口浩一郎

これまでの受賞作品

回	受賞者	受賞作	出版社
1	小池和男	職場の労働組合と参加	東洋経済新報社
	島田晴雄	労働経済学のプロンティア	総合労働研究所
2	菅野和夫	争議行為と損害賠償	東京大学出版会
	間宏	日本における労使協調の底流	早稲田大学出版部
3	富永健一編	日本の階層構造	東京大学出版会
4	野村正實	ドイツ労資関係史論	御茶の水書房
5	稲上毅	労使関係の社会学	東京大学出版会
	安川悦子	イギリス労働運動と社会主義——「社会主義」の復活とその時代の思想史的研究	御茶の水書房
6	竹前栄治	戦後労働改革	東京大学出版会
7	松村高夫	“The Labour Aristocracy Revisited: The Victorian Flint Glass Makers 1850-80” (『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のフリントガラス製造工 1850-80』)	Manchester University Press
	岩村正彦	労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察	東京大学出版会
8	坂口正之	日本健康保険法成立史論	晃洋書房
	石田英夫	日本企業の国際人事管理	日本労働協会
9	中川清	日本の都市下層	勁草書房
	大塚忠	労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相	関西大学出版部
11	西谷敏	ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家	日本評論社
	仁田道夫	日本の労働者参加	東京大学出版会
12	二村一夫	足尾暴動の史的分析——鉦山労働者の社会史	東京大学出版会
13	大橋勇雄	労働市場の理論	東洋経済新報社
14	荒木尚志	労働時間の法的構造	有斐閣
	石川経夫	所得と富	岩波書店
15	水野朝夫	日本の失業行動	中央大学出版部
16	尾高煌之助	企業内教育の時代	岩波書店
17	清家篤	高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金	東洋経済新報社
18	該当者なし		
19	田近栄治・金子能宏・林文子	年金の経済分析——保険の視点	東洋経済新報社
20	中村圭介	日本の職場と生産システム	東京大学出版会
	水町勇一郎	パートタイム労働の法律政策	有斐閣
21	堀勝洋	年金制度の再構築	東洋経済新報社
	大内伸哉	労働条件変更法理の再構成	有斐閣
22	渡辺章編集代表	日本立法資料全集・労働基準法（昭和22年）	信山社
23	菊谷剛彦・菅山真次・石田浩編	学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程	東京大学出版会
	土田道夫	労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克	信山社
24	有賀健・G.ブルネッロ・大日康史	“Internal Labour Markets in Japan”	Cambridge University Press
25	山下充	工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち	早稲田大学出版部
26	清川雪彦	アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識	岩波書店
27	権丈善一	年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ	慶應義塾大学出版会
	玄田有史	ジョブ・クリエイション	日本経済新聞社
28	該当者なし		

《受賞理由について》

周 燕飛「企業別データを用いた個人請負の活用動機の分析」

猪木 武徳
(国際日本文化研究センター教授)

この論文は、企業が近年なぜ「個人請負」という形態で労働力を雇い入れるようになってきたのかを分析している。

分析で用いられたのは、労働政策研究・研修機構が2004年2月に実施した「業務委託契約従事者の活用実態に関する調査」に回答した、現在もしくは過去に個人請負を雇用した企業379社のデータである。その3分の2はサービス業、規模は常用労働者300人以下の企業が9割を占める。個人業務委託の仕事内容を調べ、個人請負は資格よりも正社員と代替性の高い専門的能力が重視されていること、人材マネジメント面の「柔軟性」では有利であるが、労働意識面で個人請負は正社員に比べ劣ることなどが指摘されている。また、企業への意識調査では、コストの削減、生産変動

への対応、外部人材の活用などがその動機として挙げられることが多い。周論文はこれら三つの動機のうち、果たしてどれが中心的なのかを米国の先行研究を参考にしながら、計量的に検証し、「コストの削減動機」以外は計量的には支持されないことを明らかにした。つまり近年のこの種の労働形態の増加は、外部の専門的人材の活用というよりも、不況期における「正規から非正規労働へ」の代替によるコスト削減、という側面が強かったということになる。

サンプルのサイズや代表性に確かに問題は残るが、周論文は、問題の提示の仕方、論点の絞り方の巧みさにおいて優れており、個人請負労働の実態に一步迫る秀作であるということで、審査委員の意見は一致した。供給側の分析にも今後取り組まれることを期待したい。

周燕飛 (労働政策研究・研修機構研究員)

しゅう・えんぴ 1975年生まれ。1996年中山大学(中国・広州)社会学部卒業。2001年大阪大学国際公共政策博士。現在に至る。主な著作に、「個人請負の労働実態と就業選択の決定要因」(『日本経済研究』No.54, 63-89)「保育士の労働市場からみた保育待機児問題」(『日本経済研究』No.46, 131-148)など。

勇上和史「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」

清家 篤
(慶應義塾大学商学部教授)

景気の回復にともなって、失業率の循環的な回復も顕著になってきた。しかし全国の平均で見た失業率の回復にもかかわらず、まだまだ失業率の高い地域もあるなど、その地域差は大きい。勇上氏のこの論文の第一の貢献は、こうした失業率の地域格差について、国勢調査の都道府県別統計を用いて綿密な分析を行ったことである。結果は都道府県別失業率の「みかけ上」の格差を、個人属性や産業属性など労働の需給両面における特性をコントロールした「真の」地域格差にしてみると、実はかなり小さなものとなる、というものである。またこうした真の地域格差は時点間でも縮小傾向にあることを見出している。二つ目に勇上氏は同様に人口属性をコントロールした都道府県別の無業率も推計している。そしてその都道府県別に推計した無業率と、先に推計した労働需給属性をコントロールした

後の失業率との相関を観察した結果、両者の間には高い正の相関があり、失業率が高いほど求職意欲喪失効果も大きいことを見出している。勇上氏の論文は、国勢調査の特性を十分に活用した、精緻な計量分析となっている。同時に現在、政策的にも関心の高い雇用の地域格差について、失業率と無業率の真の地域格差という視点から、政策含意の大きい結果を導き出したということも高く評価されるだろう。きわめてバランスのとれた好論文である。このようなことから、この勇上氏の論文は、労働関係論文優秀賞を授与するに相応しいものであると審査員一同は判断した。

勇上和史 (労働政策研究・研修機構研究員)

ゆうがみ・かずふみ 1972年生まれ。2001年大阪大学経済学研究科博士後期課程単位取得退学。2002年経済学博士(大阪大学)。現在に至る。主な著作に、「転職時の技能評価——過去の実務経験と転職後の賃金」猪木武徳・連合総研編『「転職」の経済学』第4章(東洋経済新報社、2001年)、「日本の労働市場における移民の差別と同化——定住外国人労働者の賃金構造」(『日本労働研究雑誌』第473号、1999年)など。

これまでの受賞論文

回	受賞者	受賞作	
1	神林龍	戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース	『日本労働研究雑誌』 No. 466
2	岡村和明	日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証	『日本労働研究雑誌』 No. 481
	佐野嘉秀	パート労働の職域と労使関係——百貨店業A社の事例	『日本労働研究雑誌』 No. 481
3	黒澤昌子	中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性	『日本労働研究雑誌』 No. 500
	白波瀬佐和子	日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から	『日本労働研究雑誌』 No. 500
4	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史	パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か	『日本労働研究雑誌』 No. 512
	高木朋代	高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム	『日本労働研究雑誌』 No. 512
	渡邊絹子	ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって	『日本労働研究雑誌』 No. 504
5	梶川敦子	アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に	『日本労働研究雑誌』 No. 519
	宮本大	NPOの労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析	『日本労働研究雑誌』 No. 519
6	高橋陽子	ホワイトカラー「サービス残業」の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約	『日本労働研究雑誌』 No. 536
	武内真美子	女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証	『日本労働研究雑誌』 No. 527

『日本労働研究雑誌』テーマ指定投稿の募集

『日本労働研究雑誌』では、特集の充実を図るため、下記のテーマにつき投稿を募集いたします。審査のうえ採択された投稿は、原則としてテーマ関連の特集号に掲載いたします。投稿手続きおよび審査方法は通常の投稿と同様です。特集テーマおよび掲載号については変更することもありますので、ご了承ください。なお、特集内容以外の投稿も引き続き歓迎します。

記

『日本労働研究雑誌』2007年特集テーマ予定

掲載号	特集テーマ	原稿締め切り日
2007年		
7月号	「福利厚生（仮題）」	2006年12月1日
8月号	「職業倫理（仮題）」	2007年1月10日
9月号	「労働者性（派遣・請負契約）（仮題）」	2007年2月1日